在日米軍関係経費（日本側負担の概念図）
＜平成20年度予算案＞

在日米軍の駐留に必要な総コスト
（約5，799億円　①＋②＋③＋④）

・周辺対策　547億円

・施設の借料　910億円

・リロケーション　23億円

・その他（漁業補償等）　259億円

計：1,739億円　②

・提供国有財産借上試算
［平成19年度（最新）の試算額］
1,640億円　③

・防衛省以外の省庁分（基地交付金等）
［平成19年度（最新）の予算額］
337億円　④

在日米軍駐留経費負担
（2,083億円　①）

・提供施設整備（FIP）　362億円

・労務費（福利費等）　305億円

計：667億円

特別協定による負担　（1,438億円）

・労務費（基本給等）　1,158億円
・光熱水料等　253億円
・訓練移転費（NLP）　5億円

計：1,416億円

SACO関係経費
（180億円）

・土地返還のための事業
133億円

・訓練改善のための事業
4億円

・SACO事業円滑化事業
27億円

・騒音軽減のための事業
2億円

計：167億円

・訓練改善のための事業
13億円
（104号線越え射撃訓練
パラシュート降下訓練）

米軍再編関係経費
（191億円）

・在沖米海兵隊のグアムへの移転
4億円
・沖縄における再編のための事業
50億円
・米陸軍司令部の改編に関連した事業　3億円
・空母艦載機の移駐等のための事業　58億円
・訓練移転のための事業
（施設整備関係等）　2億円
・再編関連措置の円滑化を図るための事業　64億円

計：182億円

・訓練移転のための事業
9億円

注：１　特別協定による負担のうち、訓練移転費は、在日米軍駐留経費負担に含まれるものとSACO関係経費及び米軍再編関係経費に含まれるものがある。
２　SACO関係経費とは、沖縄県民の負担を軽減するためにSACO最終報告の内容を実施するための経費、米軍再編関係経費とは、米軍再編事業のうち地元負担の軽減に資する措置に係る経費である。他方、在日米軍駐留経費負担は、日米安保体制の円滑かつ効果的な運用を確保していくことは極めて重要との観点から我が国が自主的な努力を払ってきたものであり、前２者とは性格が異なるため、区別して整理している。
３　在日米軍の駐留に必要な総コストの額には、平成19年度の推計額等が含まれている。
４　個々の要素に係る数字は億円単位で四捨五入したものであり、その計数は符合しないことがある。